

所長雑感

少子化対策の緊急性ーその2ー

21世紀政策研究所 所長
森田富治郎

政府の有識者会議「少子化危機突破タスクフォース」で4月21日から、少子化対策の成果を上げるため、出生率などの数値目標を設定するかどうかの議論がスタートしたという新聞記事がありました。会議では、何らかの目標設定を支持する意見が多かったようですが、中には否定的な意見を述べる人もいます。

前号のニュースレターでも申し上げた通り、日本の経済・社会は少子高齢化を決定的な要因として、経済成長はもとより、財政、社会保障等の行き詰まりから沈没の危機すら見通さざるを得ない中で、少子化対策は一向に顕著な成果を見せないという状況にあります。

その根本的な原因は、多くの国民と特に政治における認識不足と危機感の欠如、2007年以来7年間で少子化担当大臣が14名という政治における責任体制の不在、それと表裏一体の関係にある政策における達成目標の欠如にあると思います。この目標の欠如が、政策遂行の責任不在と実行のしり抜けを生み、次々と繰り出される政策が、ことごとく中途半端に終わる結果になっているのです。

目標設定に否定的な人達の言い分は例えば、「出生率や出生数に目標を設定すれば、個人の生き方に国が直接介入することに繋がる」「一人ひとりが安定して幸せに暮らせるようになって初めて、子どもを産もうと思えるものだ」「結婚でき

る社会、共働き社会を作るのが大きな目標であるべき」といったようなものです。これが、国民の個人的意見であれば、個人の自由ということとやかく言う必要ありませんが、社会をリードすべき有識者の発言ということになると、黙って見過ごすわけには行きません。

そういう人たちに問いたいのは、「そういう望ましい社会は、具体的にどうすれば、いつ実現できるのか。それは、何の達成目標もなしに実現できるのか。その前に、日本の将来について確たる見通しを持った上で言っているのか」「個人の生き方の自由は否定しないが、少子化進行の結果として必然となる、財政の逼迫と社会保障の極限までの圧縮の中で激増せざるを得ない、孤独な高齢者の問題解決に、どういう具体策を持っているのか」といったことです。

少子化対策のための政策目標は、個人個人への圧力として働くべきものではなく、あくまで政治と政策当局者の達成責任を明確にし、政策に、出しっぱなしで終わらせない背骨を与えようというものです。上に示されたような「望ましい社会」論も、目標達成へのプロセスの検証という位置付けの中で、初めて現実的な意味を持つことになるでしょう。

その後、政府の有識者会議「選択する未来」が5月13日に中間報告を取りまとめ、「50年後に人
(次頁に続く)

口1億人程度を維持する」という中長期の国家目標を設けることと、改めて、少子化対策への資源配分の見直しや、経済・社会の抜本改革の必要性を示し、これを政府が6月の「骨太の方針」に盛り込む方向であるということが報道されました。

私は、大きな期待を持って、議論の行方を見守りたいと思っています。

なお、21世紀政策研究所の所長を6月を以って交代致しますので、私の所長雑感は今回で最後となります。4年間お付き合いいただき、有難うご

ざいました。研究所の活動につきましても、皆様に多大なるご支援をいただき心より感謝申し上げます。数多くの研究テーマに取り組み、私としては楽しく充実感をもって過ごすことができましたが、現実の政策実行へのつなぎという面では、政治問題を中心に、一層の踏み込みが必要であったというのが率直な思いです。

研究所を引き継がれる皆様の更なるご活躍と、研究所のますますの発展を心からお祈り申し上げます。

What's new

- 3月19日 シンポジウム「国際競争力の源泉としての物流・流通システム—アジアにおけるイノベーションの創出に向けて—」を開催しました。
- 3月28日 シンポジウム「COP20、21に向けた戦略を考える」を開催しました。
- 4月23日 シンポジウム「本格政権が機能するための政治のあり方—選挙制度のあり方と参議院の役割—」を開催しました。

- 5月 提言「グローバル時代における新たな国際租税制度のあり方 ～国内法への帰属主義導入とBEPS（税源浸食と利益移転）問題を中心に～」を公表しました。
提言「実効性のある少子化対策のあり方」を公表しました。
- 6月 提言「本格政権が機能するための政治のあり方」を公表する予定です。

【お知らせ】

The screenshot shows the 'Discuss Japan' website, which is part of the Japan Foreign Policy Forum. The main headline is 'The 21st Century Public Policy Institute Research Project Effective Measures to Halt Birthrate Decline — Responding to the declining birthrate and aging society is Japan's mission in world history —'. The article is by KOMINE Takao, professor at the Graduate School of Regional Policy Design at Hosei University. The website also features a sidebar with 'Most Viewed Article' and 'From the Editor' sections.

提言「実効性のある少子化対策のあり方」の抄訳（英文）が、日本の政策論調を世界に向けて発信する外務省のウェブ誌「Discuss Japan—Japan Foreign Policy Forum」に掲載されました。

(<http://www.japanpolicyforum.jp/en/archives/economy/pt20140518235719.html>)

※ 3月31日付で、加藤友美子主任研究員、平井有菜研究員、志田健太郎研究員が帰任しました。
※ 4月1日付で、林孝之主任研究員、鳥羽牧主任研究員、満田智彦研究員が着任しました。

第105回シンポジウム「国際競争力の源泉としての物流・流通システム」を開催

当研究所は、3月19日、標記シンポジウム「国際競争力の源泉としての物流・流通システム—アジアにおけるイノベーションの創出に向けて—」を開催し、プロジェクト「沖縄物流ハブの可能性」（研究主幹：深川由起子・早稲田大学政治経済学部教授）の研究成果を紹介するとともに、今後、わが国産業の国際競争力を支える基盤としてどのように物流・流通システムを捉え、海外展開していくべきかについて議論しました。

冒頭、瀬戸薫・ヤマトホールディングス会長と深川研究主幹が「わが国の物流・流通システムとその将来的可能性」について対談しました。深川研究主幹は、産業競争力の観点から、物流システムがサプライ・チェーンとして機能することがより重視され、ITとの融合による物流の可視化が一層進んでいくことを指摘しました。また、ヨーロッパの物流ハブであるオランダを例に挙げ、東南アジアに隣接する沖縄は、物流ハブとして地理的優位性を有していると説明しました。瀬戸氏も、部品納品のタイミングや量の一括コントロールする面から、物流におけるITの重要性に言及しました。沖縄については、アジア各地に展開している企業の、サービス、パーツ補給、修理の拠点として、サービス面とコスト面での恩恵が期待できると発言しました。

パネル・ディスカッションでは、邱純枝・台湾宅配



深川由起子 研究主幹

通董事長、岡田晃・全日本空輸常務貨物事業室長、長尾裕・ヤマト運輸常務がパネリストとして登壇しました。邱董事長は、近年、台湾の宅配需要は年平均20%の成長率で伸びており、今後も日台企業の協力によって国際物流・流通システムが構築されていくと展望しました。長尾常務は、ヤマト運輸では、宅急便サービスを順次、海外で展開してきており、今後は、地域同士を繋げていく新たな段階にあると述べました。岡田室長は、農畜水産品などのエクスプレス需要の今後の拡大を踏まえて、ANAは、沖縄物流ハブを活用しながら、日本で唯一の旅客機と貨物機のコンビネーション・キャリアとして、国際物流を推進していくと発言しました。

（研究員 平井有菜）

目次

序章 アジアの経済統合と物流ハブの戦略的推進

第一編 沖縄物流ハブを通じた農畜水産品の輸出戦略の強化に向けて

第1章 日本農畜水産品の輸出促進に特化した物流ハブ戦略の構築

第2章 現状における日本農畜水産品輸出モデル

第3章 日本農畜水産品のさらなる輸出促進に向けた提案

第二編 沖縄物流ハブのさらなる可能性

第1章 生産者の声をもとに求められる農畜水産品の物流戦略を探る

第2章 農畜水産品輸出に特化した物流戦略を考える—オランダの事例を参考に—

おわりに：もはや負けられない



21世紀政策研究所の研究プロジェクト「沖縄物流ハブの可能性」では、2014年2月8日～15日、深川由起子研究主幹（早稲田大学政治経済学部教授）、青山浩子研究委員（農業ジャーナリスト）、平井有菜研究員（21世紀政策研究所）が、EUおよび世界の物流ハブの機能を担うオランダを現地調査しました。

アムステルダム、ロッテルダム、スキポールの空港・港湾の運営事業者や税関・検疫当局、物流事業者などを訪れ、航空・海上・陸上におけるオランダの高度な物流機能について話を伺い、実際の作業を見学しました。また、オランダの社会基盤環境省担当者とオランダの物流政策について意見交換しました。さらに、輸出を念頭に置いたオランダ型の農業を見学するため、胡蝶蘭の生産業者やトマトの生産・展示・広報機関、国際空港の近郊に位置する中央花卉卸売市場や切り花の輸出業者を訪れ、生鮮品の生産から海外輸出までの一連の流れを視察しました。

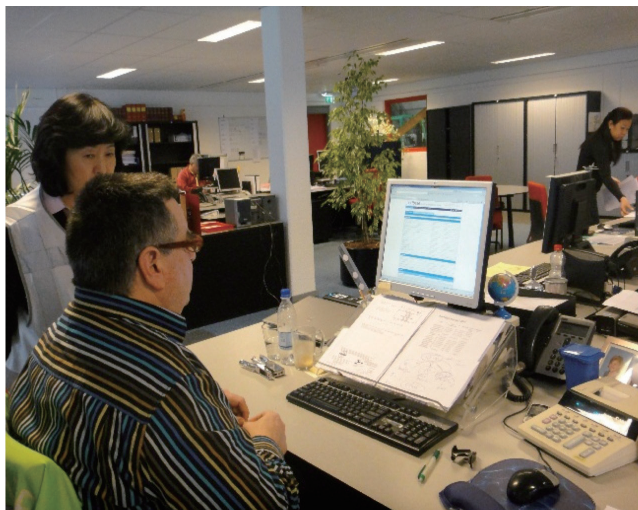
EUは、市場の統一によって消費マーケットが飛躍的に拡大する一方、域内の競争は激化しています。人口も国土面積も限られたオランダは、国策として空港・港湾・道路の物流機能の充実を図り、物流によってEU全体の活力を取り込むことに注力してきました。その取り組みにおいて、行政当局間や官民間での情報共有や議論を重ねてきた結果、利用者にとって最も利便性の高い物流制度の構築に成功し、国際競争力の強化に繋がりました。



空港に隣接する物流事業者のアニマル・ホテルでは、検疫官が出張して検疫審査を行う

空港や港湾での税関や検疫の物流手続きは全てシングル・ウィンドウ化されており、積極的に利用者の相談にも応じていました。複数当局の審査が必要となった場合も、全ての審査がワンストップで行えるように制度設計されていました。簡単な訓練を受けた税関職員が行政当局の枠組みを越えて一括して税関と検疫の審査を行っていました。また、各行政当局の手続きと民間手続を統合したITシステムが導入されており、情報共有と業務支援のツールとして大いに活用されていました。時代の変化に敏感に対応しながら戦略的にソフトとハード面の物流政策を講じているオランダの姿勢は、沖縄物流ハブをはじめとするわが国の物流ハブ政策のあり方を考えるにあたって大変参考になりました。

（研究員 平井有菜）



物流事業者はITシステムにより事務所にいながら税関や検疫の手続きを行う



成育から包装まで全自動化された胡蝶蘭の生産

第106回シンポジウム 「COP20、21に向けた戦略を考える」を開催

地球温暖化対策についてはCOP20、21で新たな国際枠組の策定交渉が山場を迎え、産業界としても戦略的な対応が必要とされることから、当研究所ではかねてより澤研究主幹を中心に自主的削減行動計画のあり方を検討し、ボトムアップ方式等の対応策を独自に提言してきました。こうしたなか3月28日に本シンポジウムを開催しました。

冒頭、牧原秀樹環境大臣政務官が挨拶に立ち、日本政府の取り組みを紹介するとともに、日本企業のビジネスチャンスの拡大を視野に、JCM（二国間クレジット）を中核的ツールとする環境外交を3省（外務省、経済産業省、環境省）が一致団結して推進する、との方針を示しました。

次に、経団連環境安全委員会国際環境戦略ワーキンググループの手塚宏之座長が講演を行い、①産業界は経団連自主行動計画によって温室効果ガス削減目標を達成し、今後2020年まで経団連低炭素社会実行計画を実行する、②世界最高水準の省エネ・環境技術を有する日本は、地球規模での削減に貢献すべきでJCMへの期待は大きい、等の考えを述べました。

パネルディスカッションでは、澤研究主幹、手塚座長のほか政府から南博外務省地球規模課題担当審議官、三田紀之経済産業省環境問題担当審議官、新田晃環境省室長が参加し、議論が行われました。そのなかで、①新枠組の決定に当たっては国連気候サミットと各国による約束草案提示が重要である、②JCMにつ

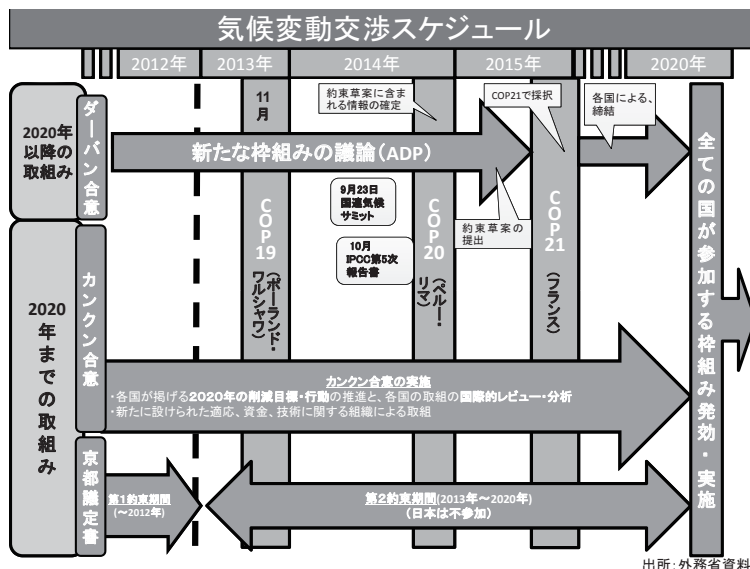


澤 昭裕 研究主幹

いては技術移転による国際貢献の「見える化」の重要なツールであり、ビジネス推進の観点からも重要で、引き続き国際認知の実現に努めるべきだ、といった意見や、③民生・家庭部門における政策対応の紹介、④経団連低炭素社会実行計画が環境政策の中核に位置づけられるように一層の質的充実が期待される、⑤国内目標について米国、EUの動向を見極めたうえでの数値目標の設定、基準年の変更、エネルギー効率の指標化等が必要であるなどが指摘されました。

今回の議論を通じて、気候変動交渉に対する考え方が政府、産業界の間で収斂しつつあることが確認される一方、JCMの取り扱い等の具体的な課題も浮き彫りになり、これらをもとに21世紀研として約束草案に盛り込むべき内容を検討して提言していきます。

（主任研究員 柳憲太郎）

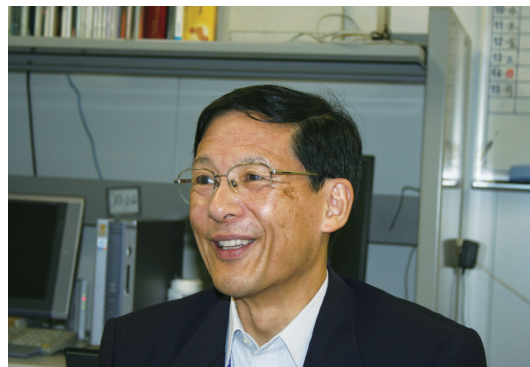


報告書「グローバル時代における新たな国際租税制度のあり方」を公表

当研究所では、かねてより、多国籍企業が直面する国際課税問題を研究対象とする「国際租税研究会」（研究主幹：青山慶二 早稲田大学大学院会計研究科教授）を開催し、本邦企業が海外進出により被る可能性のある二重課税リスクの問題を中心に検討してきました。本年度は、2012年の英国におけるスターバックス社の納税問題などで一躍注目を浴び、急展開を見せているOECDの税源浸食・利益移転（BEPS）プロジェクトへの対応を強く意識して、二重非課税問題にも焦点を当てた研究を行い、今般、標記報告書を取りまとめました。

報告書では、まず、平成26年度改正法案に取り込まれた「国内法への帰属主義導入」を取り上げています。第1章では、立法者側の観点に立ち、インバウンドの投資への対応に焦点を当てて法案の制度設計に当たった主要論点を整理しています。第2章では、納税者の立場から同法案の課題を整理しています。

第3章以降は、OECDのBEPS行動計画（多国籍企業の国境を越える租税計画によって発生する二重非課税への国内法及び条約上の15項目の対応措置）を取り上げています。第3章では、同項目1の「デジタルエコノミーへの課税問題」について、消費税の課税を含



青山慶二 研究主幹

めて包括的に検討しています。第4章では、同項目2の「ハイブリッド・ミスマッチを利用した租税計画に関する対抗措置」について、事例を挙げて具体的に検討しています。第5章では、同項目8～10に関連する「無形資産に関する費用分担契約」について、実証研究を取り入れた分析を行っています。第6章では、BEPSの中での無形資産関連項目全体と関係する幅広い領域をカバーした検討を行っています。

報告書は、21世紀政策研究所のホームページで全文を公開していますので、是非ご覧ください。

（研究員 志田健太郎）

目次

第1章 帰属主義の導入に関する改正の論点

第2章 帰属主義への移行が国内企業に与える影響

第3章 BEPS行動計画1：デジタルエコノミー課税の課題

第4章 BEPS行動計画2：ハイブリッド・ミスマッチ取決めの効果否認について

第5章 費用分担契約に係る法令等の整備の方向性

第6章 無形資産を巡るOECDプロジェクト(概要)

—(移転価格に係る討議草案等)—

第107回シンポジウム「本格政権が機能するための政治のあり方」を開催

当研究所では4月23日、標記シンポジウムを開催しました。今年度の研究プロジェクト「本格政権が機能するための政治のあり方」（研究主幹：小林良彰 慶應義塾大学教授）は、過去2年間の研究成果を踏まえ、「選挙制度のあり方」と「参議院の役割」について検討を進めてきました。

冒頭、渡海紀三朗・自由民主党政治制度改革実行本部長が基調講演を行い、自身が1990年代に政治改革を実際に議論した経験を振り返りながら、小選挙区が導入された背景を説明した上で、現在見えてきた課題として、選挙時の「風」により当落が決まる傾向が強くなったこと、当初目的とした政策論争が生じていないこと等を指摘しました。また参議院のあり方については、一院制にして時代の変化にスピーディーに対応することも検討すべきである等の見解を示しました。

小林研究主幹は研究成果の報告において、地方交付税の充実等を例に挙げ、小選挙区制は日本になじみにくいと指摘し、①民意をより反映させること、②区割りの恣意性を排除すること、③投票のインセンティブを高めること、などが理想の選挙制度の基準であるとして、それらを同時に満たす新しい選挙制度を提唱しました。また、参議院については、省庁縦割りではない中長期的課題に対応する委員会制度に見直すべきだとの考えを述べました。

続いて行われたパネルディスカッションでは、小林



小林良彰 研究主幹

研究主幹をモデレータに、渡海議員、同研究プロジェクトの委員である磯崎育男・千葉大学教授、名取良太・関西大学教授、西川伸一・明治大学教授、日野愛郎・早稲田大学教授が参加しました。

委員からは、小選挙区制は得票数と議席数の乖離が大きいこと、他の選挙制度と比べ相対的に投票率が低くなることなどが、統計データとともに示されました。また参議院改革について、「牽制・監視の府」「政策の府」「教育の府」としての役割を担っていくべきだとの意見が出されました。

今回の議論を通じて、民主政治の機能をより高度に、安定的に発揮させるための政治制度について、国民全体で不断に議論し現実政治に問いかけていくべきであることが確認されました。

（主任研究員 大淵 健）

報告書「本格政権が機能するための政治のあり方」目次

- 第1章 提言・総論～あるべき選挙制度と参議院
- 第2章 小選挙区制を中心とする選挙制度の現状と課題
- 第3章 比例代表制を中心とする選挙制度の現状と課題
- 第4章 参議院改革の方向性
- 第5章 参議院の果たすべき役割とはなにか

Survey

超高齢・人口減少社会での公共施設の姿を求め 米国、ドイツへ

わが国は、世界でも類を見ない未曾有の超高齢・人口減少社会を迎えます。高度経済成長期以降に急速に整備され老朽化が進む公共施設を、少ない人口でどのように支え、また再構築していくべきか。21世紀政策研究所では、昨年8月、研究プロジェクト「超高齢・人口減少社会における公共施設（ハコモノとインフラ）の維持・更新」（研究主幹：辻琢也 一橋大学大学院法学研究科教授）を立ち上げ、国内の具体的事例を通して研究しています。

今般、海外の先進事例を調査するため、辻研究主幹、木村俊介研究委員（一橋大学教授）、神尾文彦研究委員（野村総合研究所）、花原克年主任研究員が、米国（4月20日～27日）およびドイツ（5月5日～11日）を訪ねました。

米国では、公共施設のアセットマネジメントに着眼しました。コーパスクリスティ市（テキサス州）では、上下水道、道路、港湾、庁舎等14業務を共通のシステムで管理することによってコールセンターを一元化し、地理情報と組み合わせることで、例えば水漏れの場合、周辺地域も含めた作業履歴が瞬時に分かるなど補修時間が短縮され、市民サービスが向上しました。地区別の故障頻度の把握が容易になり、プロアクティブな対応が可能になってコスト削減にもつながっているとのことでした。

ポートランド市（オレゴン州）では、アセット毎にライフサイクルコストという概念を取り入れ、帳簿上の資産価額とは別に、より実態に即した資産価額、維持・更新価額を算定し、計画に反映することで、設備のリスク管理と長寿命化、ひいてはコスト削減につながっているとのことでした。

ドイツでは、1990年の東西統一後、産業の衰退もあって急激な人口流出に見舞われた旧東独のマグデブルク市、デッサウ＝ロスラウ市、シュテンダール市を



Volksstimme紙（2014年5月9日、10日付け）で紹介

訪ねました。いずれも公営の集合住宅の空き家が目立ち、2000年代前半から、市全体の総合再生計画の中で活かす地区と縮減する地区を決めた上で、集合住宅の撤去を進めていました。撤去した住宅の跡地は緑地化し、また、残した住宅にはバルコニーやエレベータを設置して地区としての価値を高め、これ以上の人口流出を止める努力をしています。総合再生計画は、市と水道・電力会社、学校、交通機関などがチームを作って協議し、さらに人口が減る20年先を見越して策定している都市もありました。また、高校を中心市街地に集約して、若者で活気あふれるまちづくりを行っている都市もありました。（主任研究員 花原克年）



21世紀政策研究所

〒100-0004 東京都千代田区大手町1-3-2 経団連会館19階

TEL 03-6741-0901

FAX 03-6741-0902

URL <http://www.21ppi.org>